

**令和 7 年 産炭地域振興・GX 推進・エネルギー調査特別委員会 開催状況**  
**（経済部 GX 推進局 GX 推進課）**

開催年月日 令和 7 年 1 2 月 1 1 日（木）

質 問 者 民主・道民連合 高橋 亨 委員

答 弁 者 ゼロカーボン推進監、新エネルギー担当局長、  
新エネルギー担当課長、風力担当課長、  
立地担当課長

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>一 エネルギー政策について</b>  <b>（高橋委員）</b></p> <p>昨日、知事が同意の方向性を出しましたがけれども、まだまだ再稼働には時間がある、まだ規制委員会の審査があと 2 つ残っている状況にありますし、これは今、差し止め訴訟もありましたけれども、要は防潮堤が完成しなければ、稼働はできないものになっておりまして、結果的には 2027 年の、北電が言うわけですが、1 2 月末くらいからは動かしたいとのことなのですが、まだ 2 年あるということでもあります。この 2 年というのが非常に私たちにとても大事な期間だと思っております。したがって、様々なですね、これからこの安全についての質問、さらにはエネルギー政策についての質問もしていかなければいけないなと思っているところでございます。</p> <p><b>（一）現在の再エネ発電量について</b>  <b>（高橋委員）</b></p> <p>これまで道は、北海道はエネルギーの供給基地を目指すとしまして、北海道の再生可能エネルギーの賦存量とそのポテンシャルの優位性につきまして、今後の道内エネルギー域内需要と国内への域外供給に大きな位置を占めることを、道として目指しているということでございます。そして、これからの地位を盤石なものにしていきたいと思えます。</p> <p>そのためには当然、現在の再生可能エネルギーの発電量はどうかっているのかを知ること、これがまず必要になってくるわけです。そこで、再エネの発電量についてお聞きします。</p> <p><b>（高橋委員）</b></p> <p>もうすでに、皆さんご存じですけども、北海道の一番電気を作る需要期の最大ワット数ですね、これは 530 万キロワットということですから、再生可能エネルギーの設備容量だけで、適用するという状況になってしまうようになっています。</p> <p>その設備容量には、歩留まりもありますから、そうは言ってもですね、しかしこの流れを、止めるわけには参りませんし、道はそれを目指しているわけですから、これからも、より多くの再生可能エネルギーにシフトすべきというふうに思ってるわけでございます。</p>	<p><b>（新エネルギー担当課長）</b></p> <p>計画の推進状況についてでございますが、道では、北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画に基づき、新エネルギーの最大限の活用などを目指し、2030 年度における新エネ導入に関する目標値を設定するなどし、各般の取組を進めております。</p> <p>直近の 2023 年度における道内の新エネ発電設備容量の実績では、513 万 6 千キロワットとなっております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>(二) 海底直流送電について</b> <b>(高橋委員)</b></p> <p>先日の報道では、現在の北本連系の他に、新北本連系ともいえる、200 万 kw 規模の海底送電線を後志管内を起点に秋田県を経由して新潟県まで敷設するという計画が大きく取り上げられました。</p> <p>風力発電は、石狩湾沖に計画される洋上風力発電からの発電を本州に送電する計画で、今年 26 日までに実施案提出を目指しています。</p> <p>そして、来年 3 月をめどにですね、OCCCTO が、整備計画を策定するスケジュールとなっております。</p> <p>この事業を担うのは、北電ネットワーク、東北電力ネットワーク、東京電力パワーグリッド、電源開発送変電ネットワークの 4 社だということですけれども、この計画の内容について詳細をお知らせ下さい。</p> <p><b>(高橋委員)</b></p> <p>これは、先ほども言いましたけど、石狩湾の沖合にですね、洋上風力発電を目指しているということでございますけれども、何故ですね、海底送電線が石狩からいかないで、後志からいくのかと。ちょっと私、疑い深いものですから、おかしいなと。それも 200 万 kw、1 号機、2 号機、3 号機を稼働すれば、200 万 kw を超えるわけですね。207 万 kw になる。何かいやに数字も合致をするなというふうに思っておりまして、これは何か変だぞという気もちょっとしないわけではございません。本来であればやっぱり、石狩から、素直に海底線を曳いた方が、陸上を通すよりずっといいわけですから、このところに少し疑義を私は感じております。</p> <p><b>(三) ここ 15 年ほどの再エネ発電量について</b> <b>(高橋委員)</b></p> <p>それで、石狩湾沖の洋上風力発電については、関西電力の 178 万 5 千 kw を筆頭に、10 社で合計 1,172 万 kw というとてもない電力を計画しております。</p> <p>これ以外にも、檜山沖洋上風力発電は 114 万 kw、松前沖洋上風力発電は 32 万 kw というふうになっております。無論、この計画全てが完遂するとは思ってはおりませんけれども、今後 15 年ほどにおける道内の再生可能エネルギーの発電想定についてお聞きします。</p>	<p><b>(風力担当課長)</b></p> <p>海底直流送電についてでございますが、本事業は、今後の再エネ需要増加に向けた、天候などによる出力変動がある洋上風力等再エネ発電設備の導入加速化に対応するため、道内の送電網の増強と併せ、双方向に地域間の電力を融通することで、道内外での電力供給安定化やレジリエンスの強化につながるものとして、日本海経由の北海道と本州を結ぶ 2 GW の直流送電線を整備する計画と承知しております。</p> <p>本事業は、現在、委員ご指摘のスケジュールによりまして、国が主導しながら、OCCCTO や有資格事業者が検討を進めており、道といたしましては、引き続き、国の動向などを注視し、情報収集に努めますとともに、その着実な整備について国に要望してまいります。</p> <p><b>(新エネルギー担当課長)</b></p> <p>計画の目標値についてでございますが、道では、計画期間が 2030 年度までの本計画において、新エネの最大限の活用などを目指し、新エネ導入量の目標値について、多様な地産地消の展開や洋上風力の推進、系統などの事業環境の整備のもと、達成できる最も高い水準として、設定しております。</p> <p>具体的には、2030 年度における新エネ発電設備容量の目標値は、824 万キロワットとしておりまして、目標値に対する直近の 2023 年度の実績では、その達成率は、62.3%となっています。</p> <p>道といたしましては、本計画の着実な推進に向け、このたびお示ししました本計画の素案に基づきまして、計画後半期において、取組を加速させ、新エネの開発・導入の促進を図ってまいります。</p>

--	--

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>（高橋委員）</b></p> <p>今のお話で、３０年度の新エネルギーの発電電力量、設備容量で８２４万キロワットということでございます。結構な量だというふうに思いますね。</p> <p>これは、今までご心配されている議員の方々もいらっしやって、太陽光は心配だという方もいらっしやいます。風力の陸上も心配だと言っていますが、先ほど言ったように、これから促進地域を含めて洋上風力がだいたい主流になってくるだろうなと思っています。そうなってくると、先ほど言ったように計画だけでも膨大な量になってきます。まずはその電力をどのように使っていくかが大事だと思っているわけでございます。</p> <p>先般のエネ庁への参考人招致では、エネ庁の官僚の方は、北海道の省エネの取り組みを評価しています。そして、再エネの北海道のポテンシャルについても高く評価をしております。エネルギー供給基地としての期待を話しておりました。このとき、原発の話をしましたけれども、北海道は再生エネルギーで自賄できたとしても、政府の第７次エネルギー基本計画は、原発を２割としていると話していました。つまり、何を言わんとしているのか。北海道はあり余るポテンシャルがあるにもかかわらず、国が決めただけから２割は原発動かしてくださいと、あまり理屈にならないような理屈を言っていると、私はそういう風に感じているわけでございます。</p> <p>一方、経済部長は、特定の原発を指しているものではないとも言っております。特定の原発ではないんだと。ということは、北海道の泊原発でないかもしれないということだと思っているわけでございます。</p> <p>北海道は、第７次エネ基で目標としている再エネ４割を既に超えております。今後も先ほどのように、再エネはどんどん増加をしていくだろうという風に思っております。</p> <p><b>（四）地産地消について</b></p> <p><b>（高橋委員）</b></p> <p>北海道の省エネ・再エネ推進基本計画においても、まずは、道内のエネルギーは道内で自賄をして、余剰電力を域外移出に向けるエネルギー供給基地となることが本来の姿だと思います。これは意見が一緒でございます。</p> <p>したがって、本来であれば再生可能エネルギーを使って、北海道の皆さんの電力は産業も民生も賄っていく。それから余ったものは移出をしていくということが肝心だと思っておりますけれども、お考えをお聞きます。</p>	<p><b>（ゼロカーボン推進監）</b></p> <p>エネルギーの地産地消についてでございますが、北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画では、省エネの促進や新エネの開発・導入の促進に関する基本的考え方をお示するとともに、徹底した省エネ社会の実現や、新エネの最大限の活用のほか、エネルギー基地北海道の実現などを目指す姿として位置づけ、道民の皆様や事業者の方々などが取り組むべき行動の指針をお示ししているものでございます。</p> <p>道では、本計画を着実に推進するため、地域において最大限活用できるよう、地域の多様な資源を活用したエネルギーの地産地消の取組などを推進していくことが重要と認識をしております。</p> <p>このため、これまで、市町村向けの研修や、専門家の地域への派遣のほか、マイクログリッドの取組も含め、構想・計画段階から、設備導入段階までの各段階に応じた支援を行うとともに、道内におけます送電網の強化や、蓄電池の導入促進などの電力基盤の増強などについて、国に対し要望しております。</p>

	道といたしましては、今後とも、こうした取組を通じ、エネルギーの地産地消の取組を進めてまいります。
--	--

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>【再質問】 （高橋委員）</b></p> <p>エネルギーの地産地消は、先ほど言ったマイクログリッドも含めてですけれども、個人宅の地産地消も含めてあるでしょう。様々なやり方はあるのですけれども、私が言っているのは、北海道で発電されるものについては北海道の民生も産業も含めて、そこでまず自賄していく、それが地産地消だということをいっているわけですね。そして、先ほど言ったように、その余剰分は必要なところへ移出していくことなのですから、そういうことでよろしいのですか。再確認させていただきます。</p> <p><b>（高橋委員）</b></p> <p>私の言っていることは、理解されているのだろーと思えますのですね、ぜひ企業の部分の推進についてもそういうような形で対応していかなければならないのではないかと考えています。</p> <p><b>（五）エネルギーの自社まかないについて （高橋委員）</b></p> <p>道内ですね、エネルギー事情が再エネにシフトしているようにですね、道内に進出する新興企業は会社イメージと基本コンセプトを大事にしています。特に IT 関連にとっては、とりわけこの意識が非常に高いわけですから、PPA などですね、使いまして、自社所有の土地にですね、自社で発電をするという、これをですね委託の会社が買うので、そこから買うだとか、もう一つもっと前にいけば、自分達のエネルギーは自分達で作っていく、ようなことをですね、どんどん進めている状況でございます。そして、脱炭素企業を目指すということでございます。</p> <p>その先駆けがですね、ラピダスであり、ソフトバンクのデータセンター、さくらデータセンターなどですが、今後の道内進出企業のエネルギー需要の傾向についてお聞きします。</p>	<p><b>（ゼロカーボン推進監）</b></p> <p>地産地消についてでございますが、北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画では、徹底した省エネ社会の実現や、新エネの最大限の活用のほか、エネルギー基地北海道の実現などを目指す姿として位置づけており、本計画を着実に推進するために、地域において最大限活用できるよう地域の多様な資源を活用したエネルギーの地産地消の取組などを推進していくことが重要だと認識してございます。</p> <p>道といたしましては、今後とも地産地消への支援や必要な国への要望を行いながら取り組みを進めてまいると考えております。</p> <p><b>（立地担当課長）</b></p> <p>道内進出企業のエネルギー需要の傾向についてでございますが、太陽光や風力で発電した電力を直接供給し、再エネ100%で稼働するデータセンターや、必要とする電力の一部を太陽光発電による電力でまかなおうとする半導体工場といった事例のように半導体やデータセンターなど一部の企業では、再エネを求める動きが見られますものの、進出企業全般におけるエネルギー需要は把握しておりません。</p>

--	--

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>（高橋委員）</b></p> <p>これからですね、出てくる場所ですが、まあまあそういうことになるかもしれませんが、しかしですね、一方では、やっぱり進出してくる企業は再生可能エネルギーを利用してほしいという一方ですね、先ほど質問もありましたが、優遇策、さらにはですね、優遇策だけではなくて、さらにそれをですね、求めていくということが必要になってくるのではないかなというふうに思っています。そのことをですね、積み重ねていけば、再生可能エネルギーがですね、潤沢に北海道にまわるということです。さらに技術的な問題もあるでしょう。例えば先ほど言ったように制御の問題も含めてありますから、じゃあこれもですね、私たちこないだの連合審査でですね、これはもうエネ庁のほうにもお願いしておりますけれども、そのためには送電網や大型の蓄電池が必要になってくる、その為の支援を国はすべきだというふうに言っております。私は言いました。その時はエネ庁は当然のことでしょうということをおっしゃいました。したがってですね、ぜひそのことも利用しながら、もったいない、作った電気をですね、制御かけている、今でも制御かけているわけですから、制御かけてしまうのではなくて、そういうものを運用していくということになってくれば、そんなに遠くない将来は、再生可能エネルギーだけで間に合うというところに導かれていくということになってくるのではないかなというふうに思っております。これはあの、どこの原発事業者もそうですけれども、使用済み核燃料の後始末困ってますね。中部電力、関西電力、これは地上で保管をしなきゃならないということで、青森六ヶ所村にこだわられましたから、結果そういうことになっていくということですね。これは北電も仮に27年度以降ですね、原発を稼働させていけば、当然市町村に核燃料は出てくる。燃料プールにとはいかない。そういうふうに限界がくるということになってしまうと、結果的に、あの敷地内に使用済み核燃料のですね、中間貯蔵庫を作らなきゃならないということになってくるわけです。これもまたいかがなものかということになってくるわけですから、ぜひですね、そういうふうにならないように、それぞれ道の方で目指す再生可能エネルギーが潤沢にまわって、そして域外にもこれは意思疎通できるということになっていけばそれぞれ安心してエネルギーを使えるという、ばんばんざいという形になっていくのではないかと思いますので、ぜひその努力をですね、するようによろしくお願ひしたいと思います。</p>	

--	--

(丁)